

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ネプロジャパン
【英訳名】	NEPRO JAPAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 孟
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 筒井 俊光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 筒井 俊光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,332,730	6,331,091	4,037,688	3,144,718	16,403,513
経常利益(千円)	18,045	103,707	107,807	50,044	545,021
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	29,376	90,603	46,540	54,596	3,912
純資産額(千円)	-	-	2,649,824	2,687,654	2,651,356
総資産額(千円)	-	-	8,472,556	8,731,465	9,200,984
1株当たり純資産額(円)	-	-	83,277.21	79,339.40	84,181.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1,105.46	3,481.14	1,753.67	2,104.05	148.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.1	23.5	23.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	486,320	74,219	-	-	1,273,830
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	825,755	397,374	-	-	1,532,903
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	89,718	346,939	-	-	84,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	485,055	763,556	739,153
従業員数(人)	-	-	319	272	266

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期第2四半期連結会計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	272	(126)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	163	(61)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業(千円)	1,750,899	84.6
ネットビジネス事業(千円)		
プロダクトソリューション事業 (千円)	13,467	77.8
IT教育事業(千円)	9,563	482.0
人材コンサルティング事業 (千円)		
その他事業(千円)	407	
合計(千円)	1,773,522	84.6
消去又は全社(千円)	11,400	
差引(千円)	1,762,122	84.0

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 プロダクトソリューション事業はIPソリューション事業から名称変更しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業(千円)	2,630,691	82.0
ネットビジネス事業(千円)	256,008	40.0
プロダクトソリューション事業 (千円)	245,360	116.8
IT教育事業(千円)	20,356	156.1
人材コンサルティング事業 (千円)	75,616	80.2
その他事業(千円)	1,608	14.1
合計(千円)	3,229,643	77.3
消去又は全社(千円)	84,924	
差引(千円)	3,144,718	77.9

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は販売価格によっております。

3 プロダクトソリューション事業はIPソリューション事業から名称変更しております。

4 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,513,382	62.2	1,610,191	51.2
(株)KDDI	614,243	15.2	509,765	16.2
ソフトバンクモバイル(株)	248,970	6.2	140,084	4.5

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高3,144百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業利益75百万円（前年同四半期比41.9%減）、経常利益50百万円（前年同四半期比53.6%減）、四半期純損失54百万円（前年同四半期は46百万円の四半期純利益）という結果となりました。

前第2四半期連結会計期間に対する売上高減少の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が減少したことに伴う減収分576百万円及びネットビジネス事業における広告取扱高減少等に伴う減収分383百万円等によるものです。営業利益、経常利益減少の主な要因は、ネットビジネス事業における広告取扱高減少等に伴う減益分126百万円、プロダクトソリューション事業における償却負担増加に伴う減益分59百万円等によるものです。四半期純損失につきましては、貸倒引当金繰入額の計上131百万円等によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、携帯電話端末販売方式の変更や国内景気低迷に伴う販売台数減少等の影響により当第2四半期連結会計期間の売上高は2,630百万円（前年同四半期比18.0%減）と減少したものの、店舗運営の合理化、サービス向上による顧客の囲い込み等により、営業利益率の改善が見られ、営業利益は290百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

ネットビジネス事業

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、韓国KOSDAQ市場への上場後、同国向けのビジネス展開を進めておりますが、当第2四半期連結会計期間におきましては、収益面での貢献が少なく、国内での広告取扱高が減少した為、売上高は256百万円（前年同四半期比60.0%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は93百万円の営業利益）となりました。

プロダクトソリューション事業

当社のプロダクトソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、IPフォンの新商材の取り扱いなどもあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は245百万円（前年同四半期比16.8%増）となりましたが、ソフトウェア償却負担の増加等により、営業損失が30百万円（前年同四半期は29百万円の営業利益）となりました。

IT教育事業

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet WebProfessional)」のテキストを販売しております。当第2四半期連結会計期間の売上高は20百万円（前年同四半期比56.1%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

人材コンサルティング事業

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当第2四半期連結会計期間の売上高は75百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

その他事業

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開等を行っております。当第2四半期連結会計期間は引き続きマーケティング活動を行っておりますが、目立った成果がなく、売上高は1百万円（前年同四半期比85.9%減）、営業損失は14百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、62百万円減少し763百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は117百万円(前年同四半期は463百万円の獲得)となりました。主なプラス要因は、減価償却費215百万円、たな卸資産の減少額169百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額448百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は287百万円(前年同四半期比29.5%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出193百万円、貸付けによる支出100百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は343百万円(前年同四半期は361百万円の使用)となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額573百万円、長期借入れによる収入150百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出153百万円、社債の償還による支出206百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	26,652	26,652	ジャスダック証券取引所	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	26,652	26,652		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、以下のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会において決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	960株(注)5
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円(注)1、2、5
新株予約権の行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額 25,000円(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)2 権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で発行する場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注)3 主な新株引受権の行使条件は、次のとおりであります。

(イ) 当該新株引受権は、総会決議の日から2年以内は行使することができない。

(ロ) 当該新株引受権の行使に係る1株当たりの権利行使価額は、本契約締結時の会社株式1株当たりの価額に相当する金額以上でなければならない。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

(注)4 第三者への譲渡、質入はできないものとする。また、新株引受権は第三者への譲渡、質入れすることになった場合、直ちに権利を喪失するものとする。

(注)5 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	78個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	234株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額 26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。

(ハ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ニ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	43個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	129株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額 41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、平成25年6月20日を行使期限とする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		26,652		590,345		314,045

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
滝西竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.17
(有)リコム	京都府京都市左京区上高野仲町5番地1	5,532	20.76
金井孟	東京都中央区	2,640	9.91
成塚靖治	東京都渋谷区	1,200	4.50
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	1,170	4.39
(株)アレン	東京都北区西ヶ原1丁目55-15	1,082	4.06
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	600	2.25
InfoTrust, Inc. (常任代理人 徳永 正和)	720-2 YeokSam2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea (東京都大田区)	600	2.25
玄 丞然	京都府宇治市	300	1.13
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町8-7	300	1.13
計	-	19,334	72.54

(注) 上記のほか、自己株式が690株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,962	25,962	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,652		
総株主の議決権		25,962	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区 京橋1丁目11-8	690		690	2.59
計	-	690		690	2.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	55,200	43,050	48,800	43,700	43,600	43,300
最低(円)	29,900	33,000	40,400	38,000	38,500	38,150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,556	749,153
受取手形及び売掛金	1,883,078	2,221,918
有価証券	20,000	-
商品及び製品	1,066,531	1,085,391
仕掛品	27,378	20,378
原材料及び貯蔵品	103,924	106,072
その他	594,199	577,638
貸倒引当金	9,819	9,537
流動資産合計	4,458,849	4,751,015
固定資産		
有形固定資産	411,714	459,823
無形固定資産		
のれん	165,815	199,368
ソフトウェア	1,383,938	1,494,425
その他	9,082	16,448
無形固定資産合計	1,558,836	1,710,243
投資その他の資産		
差入保証金	1,190,429	1,207,385
その他	1,753,826	1,587,318
貸倒引当金	642,190	514,802
投資その他の資産合計	2,302,065	2,279,902
固定資産合計	4,272,615	4,449,968
資産合計	8,731,465	9,200,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,473	928,800
短期借入金	2,108,000	1,292,332
1年内償還予定の社債	413,600	413,600
1年内返済予定の長期借入金	553,335	815,600
未払法人税等	100,940	335,883
賞与引当金	52,803	56,886
その他の引当金	2,800	2,800
その他	512,898	572,755
流動負債合計	4,276,851	4,418,658
固定負債		
社債	695,800	902,600
長期借入金	924,586	1,075,689
退職給付引当金	82,664	73,973
その他	63,907	78,705
固定負債合計	1,766,958	2,130,968
負債合計	6,043,810	6,549,627

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金	343,325	343,325
利益剰余金	1,199,758	1,342,809
自己株式	35,191	24,048
株主資本合計	2,098,236	2,252,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,843	13,548
為替換算調整勘定	33,772	37,863
評価・換算差額等合計	44,615	51,412
少数株主持分	634,033	450,338
純資産合計	2,687,654	2,651,356
負債純資産合計	8,731,465	9,200,984

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	8,332,730	6,331,091
売上原価	6,079,932	4,390,567
売上総利益	2,252,798	1,940,524
販売費及び一般管理費	1 2,189,764	1 1,792,597
営業利益	63,033	147,927
営業外収益		
受取利息	1,228	2,449
為替差益	-	13,742
受取手数料	7,739	1,785
不動産賃貸料	16,346	14,351
その他	15,365	6,708
営業外収益合計	40,679	39,038
営業外費用		
支払利息	35,995	33,823
支払手数料	13,636	9,008
業務委託費	10,303	19,751
持分法による投資損失	10,121	15,588
不動産賃貸原価	4,739	5,085
その他	10,870	-
営業外費用合計	85,667	83,257
経常利益	18,045	103,707
特別利益		
固定資産売却益	-	8,124
特別利益合計	-	8,124
特別損失		
固定資産除却損	1,213	8,807
投資有価証券評価損	-	858
持分変動損失	-	24,994
貸倒引当金繰入額	37,319	177,387
その他	4,146	29,153
特別損失合計	42,680	241,201
税金等調整前四半期純損失 ()	24,634	129,369
法人税等	2 33,032	2 20,656
少数株主損失 ()	28,290	59,422
四半期純損失 ()	29,376	90,603

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,037,688	3,144,718
売上原価	2,817,900	2,180,054
売上総利益	1,219,788	964,664
販売費及び一般管理費	1,090,453 ₁	889,510 ₁
営業利益	129,334	75,153
営業外収益		
受取利息	1,175	1,883
為替差益	-	2,118
受取手数料	4,000	871
不動産賃貸料	7,966	7,203
その他	11,750	1,321
営業外収益合計	24,892	13,398
営業外費用		
支払利息	20,000	20,210
支払手数料	9,554	5,534
業務委託費	1,170	609
持分法による投資損失	4,629	9,972
不動産賃貸原価	2,152	2,179
その他	8,913	-
営業外費用合計	46,420	38,506
経常利益	107,807	50,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,732	-
受取保険金	3,481	-
特別利益合計	6,214	-
特別損失		
固定資産除却損	-	6,011
貸倒引当金繰入額	-	131,687
その他	-	24,145
特別損失合計	-	161,844
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	114,021	111,799
法人税等	49,051 ₂	448 ₂
少数株主利益又は少数株主損失()	18,428	57,651
四半期純利益又は四半期純損失()	46,540	54,596

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	24,634	129,369
減価償却費	339,396	423,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	127,669
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	8,691
その他の引当金の増減額(は減少)	33,277	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	858
受取利息及び受取配当金	1,228	2,449
支払利息	35,995	33,823
持分法による投資損益(は益)	10,121	15,588
持分変動損益(は益)	-	24,994
固定資産除売却損益(は益)	1,213	682
売上債権の増減額(は増加)	918,335	338,972
たな卸資産の増減額(は増加)	235,583	14,008
仕入債務の増減額(は減少)	605,876	396,327
その他	99,760	32,462
小計	842,423	424,368
利息及び配当金の受取額	1,228	3,092
利息の支払額	36,034	29,856
法人税等の支払額	321,296	323,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,320	74,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	401,554	291,883
固定資産の売却による収入	-	12,600
有価証券の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	70,000	-
投資有価証券の売却による収入	7,700	-
出資金の払込による支出	-	11,750
貸付けによる支出	233,520	100,500
貸付金の回収による収入	-	266
差入保証金の差入による支出	183,061	62,046
差入保証金の回収による収入	48,524	65,666
その他	6,155	10,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,755	397,374

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	593,600	815,668
長期借入れによる収入	900,000	150,000
長期借入金の返済による支出	264,902	563,368
社債の発行による収入	97,106	-
社債の償還による支出	168,400	206,800
リース債務の返済による支出	-	8,242
自己株式の取得による支出	7,542	11,142
配当金の支払額	52,380	51,947
少数株主からの払込みによる収入	-	222,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,718	346,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429,018	24,403
現金及び現金同等物の期首残高	914,074	739,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	485,055	763,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（は減少）」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額（は減少）」、「賞与引当金の増減額（は減少）」及び「退職給付引当金の増減額（は減少）」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（は減少）」に含まれる「貸倒引当金の増減額（は減少）」は37,459千円、「賞与引当金の増減額（は減少）」は8,086千円、「退職給付引当金の増減額（は減少）」は3,905千円であります。

当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は380,800千円、「1年内返済予定の長期借入金」は829,698千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、822,748千円であります。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)DOMIRU 16,431千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、813,492千円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)DOMIRU 19,170千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 771,333千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 600,845千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 367,705千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 301,825千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 495,055</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 10,000</p> <p>現金及び現金同等物 485,055</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 773,556</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 10,000</p> <p>現金及び現金同等物 763,556</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,652株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 768株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,448	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジネ ス事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサ ルティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,204,640	591,994	210,138	8,710	10,827	11,377	4,037,688	-	4,037,688
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,806	47,409	-	4,328	83,419	-	137,963	(137,963)	-
計	3,207,447	639,404	210,138	13,038	94,246	11,377	4,175,652	(137,963)	4,037,688
営業利益又は 営業損失()	220,071	93,151	29,062	18,366	11,280	16,976	318,223	(188,888)	129,334

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジ ネス事業 (千円)	プロダクト ソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサ ルティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,630,691	252,700	240,234	17,177	2,305	1,608	3,144,718	-	3,144,718
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	3,307	5,126	3,178	73,311	-	84,924	(84,924)	-
計	2,630,691	256,008	245,360	20,356	75,616	1,608	3,229,643	(84,924)	3,144,718
営業利益又は 営業損失()	290,785	33,165	30,188	15,993	12,231	14,765	208,902	(133,749)	75,153

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジネ ス事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサ ルティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,817,868	1,099,425	331,241	47,328	22,437	14,428	8,332,730	-	8,332,730
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,902	57,273	-	5,882	177,435	-	243,493	(243,493)	-
計	6,820,770	1,156,699	331,241	53,210	199,872	14,428	8,576,223	(243,493)	8,332,730
営業利益又は 営業損失()	390,649	72,185	51,143	17,973	21,361	28,126	386,953	(323,919)	63,033

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	ネットビジネス事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,102	714,583	410,639	24,115	6,890	3,759	6,331,091	-	6,331,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,963	6,577	5,383	143,149	-	173,073	(173,073)	-
計	5,171,102	732,547	417,217	29,498	150,040	3,759	6,504,165	(173,073)	6,331,091
営業利益又は営業損失()	517,108	59,945	95,955	46,489	27,014	25,037	436,585	(288,657)	147,927

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 79,339.40円	1株当たり純資産額 84,181.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,105.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,481.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失() (千円)	29,376	90,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	29,376	90,603
期中平均株式数(株)	26,574	26,027

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,753.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,104.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は損失() (千円)	46,540	54,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は損失() (千円)	46,540	54,596
期中平均株式数(株)	26,539	25,948

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当社の連結子会社である㈱ネプロアイティは、平成21年9月8日開催の同社取締役会において、株主割当による新株式発行を決議し、同年11月6日に払込手続が完了しました。その概要は下記のとおりです。

(1) 株主割当増資の概要

募集方式

株主割当増資(株主割当後失権株一般公募)

発行する株式の種類及び数

普通株式 1,600,000株

増資後発行済株式数

5,000,000株

発行価格

1株につき3,635KRW

発行方式

KDR(韓国預託証書)発行

払込金額の総額

5,816,000千KRW(445,298千円)

資金使途

新規事業に関する投資資金及び借入返済を予定しております。

(2) 当社保有株式数及び持分比率の変動

増資前保有株式数 : 2,018,800株

増資前持分比率 : 59.4%

増資後保有株数 : 2,518,800株

増資後持分比率 : 50.4%

(3) 当社業績への影響

㈱ネプロアイティの増資に伴い、当社の平成22年3月期の連結業績において、持分変動損失14,728千円を計上する見込みであります。

(4) その他

上記金額は、平成21年11月6日時点での為替レート(1KRW=0.0766円)に基づいて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である㈱ネプロアイティは、平成21年9月8日開催の同社取締役会において、株主割当による新株発行を決議し、同年11月6日に払込手続が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。